



機械受注統計調査報告

Machinery Orders

平成 28 年 7 ～ 9 月 見 通 し

Forecast for Jul. - Sep. 2016



平成 28 年 8 月

August 2016

内閣府経済社会総合研究所
景気統計部

Department of Business Statistics
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office, Government of Japan

(調 査 の 概 要)

機械受注見通し調査は、機械製造業者の受注する設備用機械について、四半期ごとに翌期の受注見通し等を調査したものである。調査対象は「機械受注実績調査」の対象となっている主要な機械製造業者、また調査時点は毎四半期末であり、今回調査の見通し時点はおおむね2016（平成28）年6月下旬と推定される。

1987（昭和62）年7～9月見通し調査より、調査対象社数を178社から280社に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月より、機種分類の「電子・通信機械」に含まれていた「携帯電話」を調査対象から外した。

(使 用 上 の 注 意)

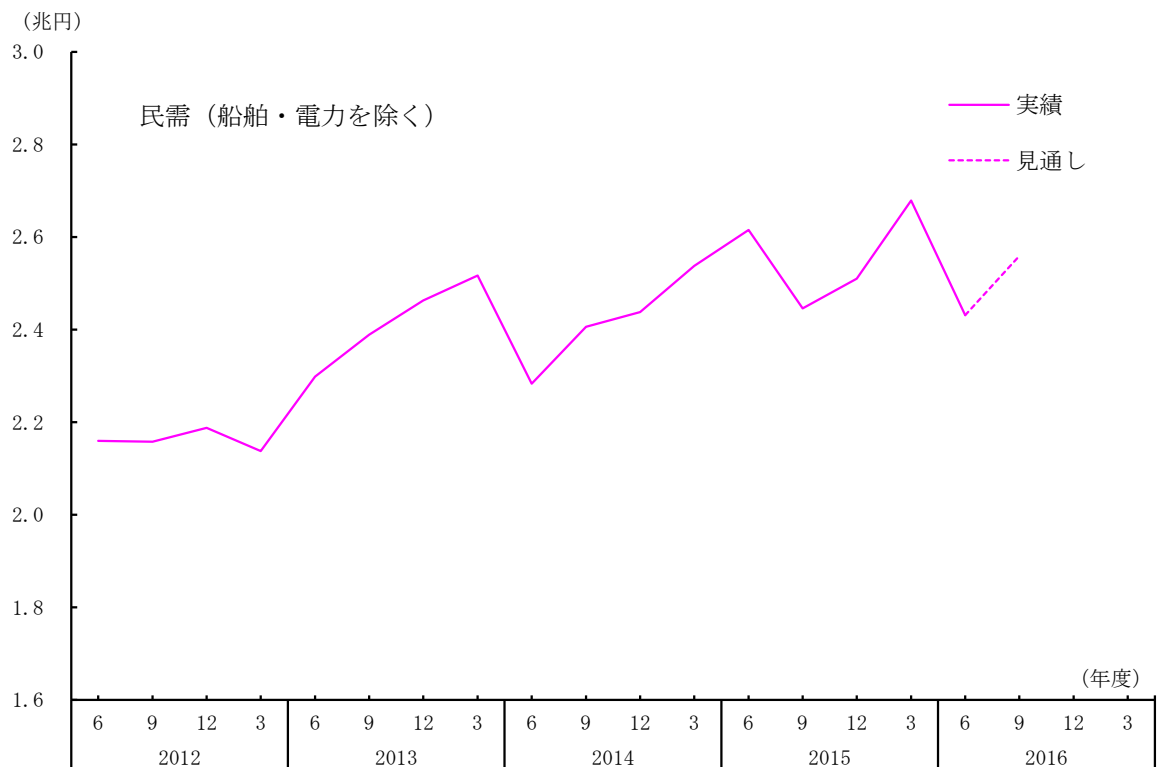
1. 1989（平成元）年4～6月実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年季節調整系列の改訂を行っており、2016年については同年1月調査時に行った。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。

2016（平成28）年7～9月の機械受注見通しについて

1. 集計結果の概要

- (1) 2016年7～9月の機械受注見通し額について、調査対象企業の見通しを集計したところ、受注総額で6兆7,718億円、前年同期の実績に対し1.1%の減少、「船舶・電力を除く民需」で2兆5,561億円、同4.2%の増加という結果になった。
- (2) これに最近における「達成率」を乗じると、受注総額で前年同期に対し2.8%減、「船舶・電力を除く民需」で同4.8%増の見通しとなった。
- (3) 季節調整値により、前期（4～6月）の実績に対する比率を見ると、受注総額で4.3%増、「船舶・電力を除く民需」で5.2%増の見通しとなった。

第1図 受注額の実績と見通し（季節調整系列）



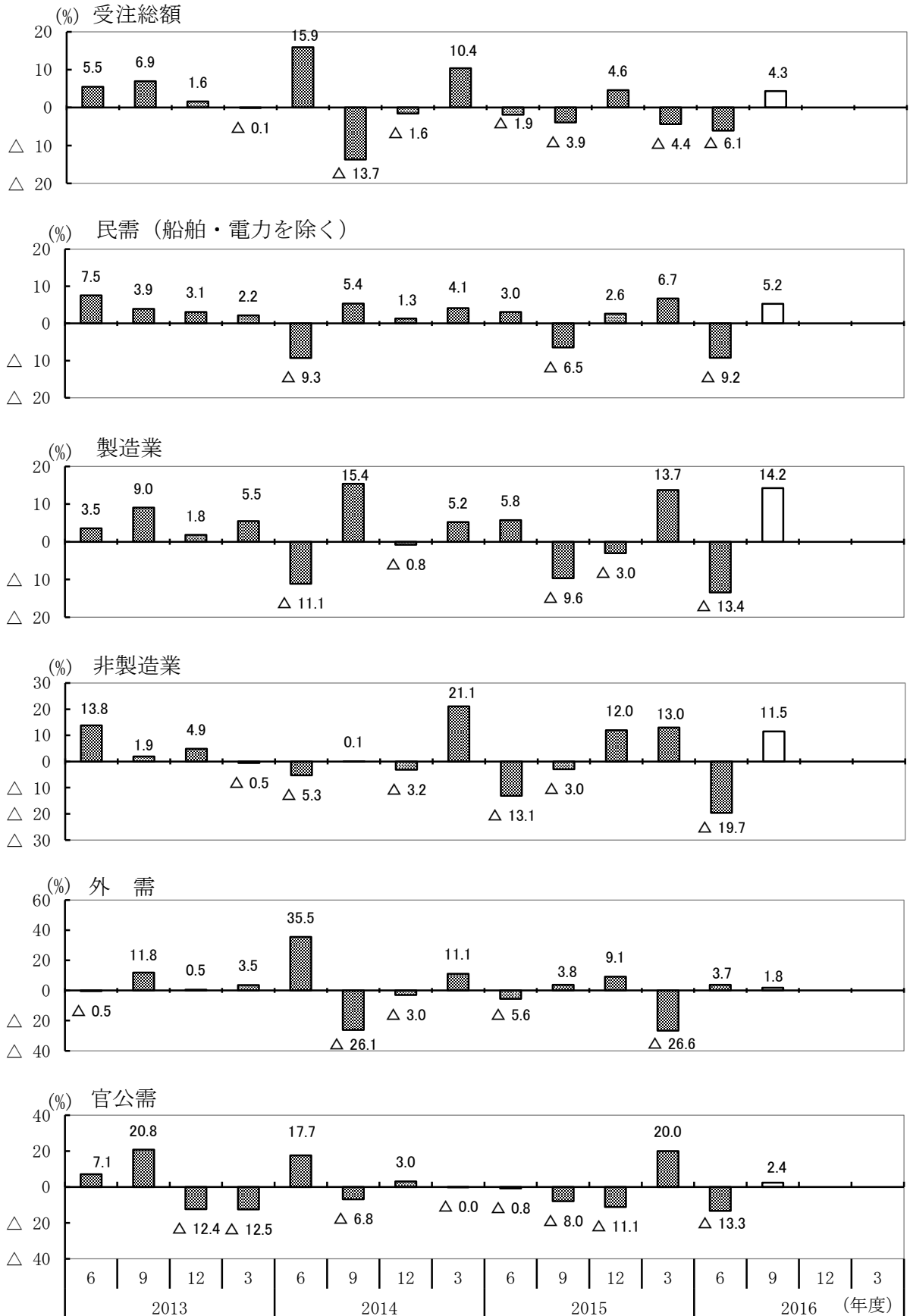
第1表 需要者別見通し額（季節調整系列）

（単位：100万円，％）

需要者		期			
		2015年 (平成27年) 10～12月 実績	2016年 (平成28年) 1～3月 実績	4～6月 実績	7～9月 見通し
実 数	受注総額	7,216,370	6,902,143	6,483,401	6,765,418
	民需	3,083,168	3,466,689	2,874,195	3,229,387
	（船舶を除く）	（ 2,986,713）	（ 3,382,472）	（ 2,850,163）	（ 3,109,969）
	（船舶・電力を除く）	（ 2,509,810）	（ 2,678,526）	（ 2,431,208）	（ 2,558,681）
	製造業	1,026,550	1,167,681	1,011,008	1,154,604
	非製造業	2,053,978	2,321,139	1,864,455	2,079,123
	（船舶・電力を除く）	（ 1,456,454）	（ 1,507,135）	（ 1,432,471）	（ 1,411,106）
	官公需	656,320	787,552	683,032	699,645
	外需	3,194,589	2,343,850	2,430,489	2,473,269
	代理店	334,886	355,859	325,481	361,728
前 期 比	受注総額	4.6	△ 4.4	△ 6.1	4.3
	民需	6.3	12.4	△ 17.1	12.4
	（船舶を除く）	（ 3.8）	（ 13.3）	（ △ 15.7）	（ 9.1）
	（船舶・電力を除く）	（ 2.6）	（ 6.7）	（ △ 9.2）	（ 5.2）
	製造業	△ 3.0	13.7	△ 13.4	14.2
	非製造業	12.0	13.0	△ 19.7	11.5
	（船舶・電力を除く）	（ 5.6）	（ 3.5）	（ △ 5.0）	（ △ 1.5）
	官公需	△ 11.1	20.0	△ 13.3	2.4
	外需	9.1	△ 26.6	3.7	1.8
	代理店	3.4	6.3	△ 8.5	11.1

- （注） 1. 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整値）を乗じて算出している。
 2. 個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値と一致しない。

第2図 需要者別機械受注の動向（季節調整系列、前期比）



（備考）2016年4～6月期以前は実績値。

2. 需要者別見通しについて

(1) 需要者別見通し額（季節調整済系列）

7～9月の機械受注見通し額（季節調整値）を前期比で見ると、受注総額は4～6月6.1%減の後、7～9月には、4.3%増の見通しとなった（第1表）。

これを需要者別にみると、民需は4～6月17.1%減の後、7～9月には製造業（14.2%増）、非製造業（11.5%増）がともに増加するとみられることから、合計では12.4%増となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は4～6月9.2%減の後、7～9月には5.2%増となる見通しになっている。

機械受注の見通し額（季節調整済系列）は、単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整済）を乗じ、単純集計値の季節指数で除して求めている（「達成率」については後述）。

参考表 需要者別見通し額(季節調整値)の算出

	単純集計値	3期平均 達成率	原数値	季節指数	季節調整値
受注総額	6,771,760	98.3	6,655,904	98.4	6,765,418
民需	3,105,013	103.7	3,219,825	99.7	3,229,387
(船舶を除く)	3,025,065	102.4	3,096,210	99.6	3,109,969
(船舶・電力を除く)	2,556,075	100.5	2,569,391	100.4	2,558,681
製造業	1,129,821	100.2	1,132,607	98.1	1,154,604
非製造業	1,975,192	106.0	2,093,263	100.7	2,079,123
(船舶・電力を除く)	1,455,850	99.7	1,451,586	102.9	1,411,106
官公需	723,867	90.3	653,949	93.5	699,645
外需	2,587,731	93.9	2,430,743	98.3	2,473,269
代理店	355,149	99.0	351,770	97.2	361,728

(2) 需要者別見通し額（原系列）

7～9月の機械受注見通し額について、単純集計値をみると、受注総額は6兆7,718億円であり、前年同期の実績に比べ、1.1%減となった（第2表）。

平均達成率調整後の見通し（原系列）をみると、受注総額では、7～9月には前年同期比2.8%減となる見通しになっている。需要者別にみると、民需は、製造業（9.4%増）、非製造業（11.5%増）がともに増加するとみられることから、10.6%増となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は4.8%増となる見通しになっている。

第2表 需要者別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

需要者		期	2016年 (平成28年)	4～6月 実績	7～9月 見通し	(参考) 単純集計値
			1～3月 実績			
実 数	受注総額		8,318,063	6,081,992	6,655,904	6,771,760
	民需		3,957,691	2,757,134	3,219,825	3,105,013
	(船舶を除く)	(3,876,496)	(2,709,577)	(3,096,210)	(3,025,065)
	(船舶・電力を除く)	(2,883,228)	(2,391,313)	(2,569,391)	(2,556,075)
	製造業		1,239,635	1,014,083	1,132,607	1,129,821
	非製造業		2,718,056	1,743,051	2,093,263	1,975,192
	(船舶・電力を除く)	(1,653,514)	(1,384,245)	(1,451,586)	(1,455,850)
	官公需		1,267,621	610,954	653,949	723,867
	外需		2,739,214	2,399,775	2,430,743	2,587,731
	代理店		353,537	314,129	351,770	355,149
前 年 同 期 比	受注総額		△ 2.5	△ 9.6	△ 2.8	△ 1.1
	民需		4.5	△ 6.1	10.6	6.6
	(船舶を除く)	(5.6)	(△ 5.6)	(6.6)	(4.1)
	(船舶・電力を除く)	(3.4)	(△ 6.5)	(4.8)	(4.2)
	製造業		4.3	△ 12.9	9.4	9.1
	非製造業		4.6	△ 1.7	11.5	5.2
	(船舶・電力を除く)	(2.6)	(△ 1.0)	(2.2)	(2.5)
	官公需		18.6	△ 14.6	△ 9.8	△ 0.2
	外需		△ 18.8	△ 13.6	△ 15.8	△ 10.3
	代理店		17.3	6.3	8.7	9.8

(注) 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整値）を乗じて算出している。従って、各部門の合計値は受注額合計値と一致しない。

(3) 需要者別達成率の動向

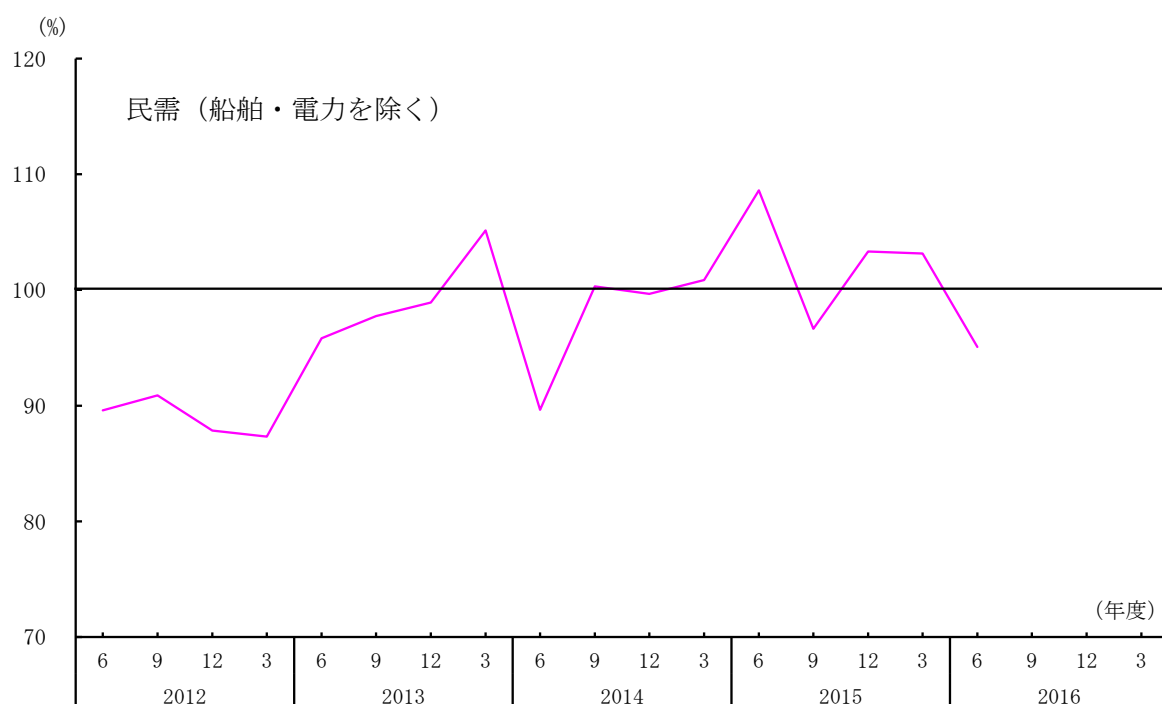
機械受注額の「見通し(単純集計値)」に対する「実績」の乖離を調整するために、両者の比を「達成率」として計算し、直近の3期平均達成率を見通しの「単純集計値」に乗じている。

最近における達成率(季節調整済)の動向は、第3図及び第3表のとおりである。

4～6月の機械受注見通し達成率をみると、受注総額では94.1%と100%を下回り、1～3月期の達成率と比べ0.6ポイント低下した(第3表)。

民需(94.6%)は同14.5ポイント低下、「船舶・電力を除く民需」(95.1%)は同8.1ポイント低下した。製造業(94.6%)は同12.8ポイント低下、「非製造業(船舶・電力を除く)」(96.0%)は同3.6ポイント低下した。

第3図 達成率 (季節調整系列)



(備考) 達成率(季節調整値)は、(実績(季節調整値)/見通し(単純集計値、季節調整値))で算出している。

第3表 需要者別達成率 (季節調整系列)

(単位：%)

需要者 \ 期	2015年 (平成27年) 7~9月	10~12月	2016年 (平成28年) 1~3月	4~6月	3期平均
受注総額	95.8	106.1	94.7	94.1	98.3
民需	94.1	107.4	109.1	94.6	103.7
(船舶を除く)	(96.4)	(104.6)	(107.4)	(95.1)	(102.4)
(船舶・電力を除く)	(96.6)	(103.3)	(103.2)	(95.1)	(100.5)
製造業	97.1	98.7	107.4	94.6	100.2
非製造業	92.2	112.2	111.1	94.6	106.0
(船舶・電力を除く)	(95.3)	(103.6)	(99.6)	(96.0)	(99.7)
官公需	98.5	89.9	98.5	82.6	90.3
外需	96.2	109.5	77.6	94.7	93.9
代理店	101.0	102.4	102.4	92.4	99.0

3期平均は2015(平成27)年10~12月から2016年4~6月までの3期の単純平均。

3. 機種別見通しについて

(1) 機種別見通し額

7～9月の受注見通し（原系列）を機種別に前年同期比で見ると、鉄道車両（47.3%増）、原動機（29.1%増）、道路車両（15.0%増）及び航空機（0.9%増）で増加する見通しになっている。

反面、重電機（16.7%減）、工作機械（15.1%減）、船舶（13.9%減）、産業機械（8.5%減）及び電子・通信機械（3.7%減）で減少する見通しになっている（第4表）。

第4表 機種別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

機 種		期	2016年	4～6月	7～9月	(参考)
			(平成28年)			
			1～3月			
			実績			
実 数	原 動 機		1,327,447	581,981	713,264	615,572
	重 電 機		570,958	411,564	465,144	528,428
	電子・通信機械		2,421,892	2,099,367	1,936,532	1,933,751
	産 業 機 械		2,081,130	1,850,131	1,802,308	1,969,997
	工 作 機 械		256,711	259,512	238,641	268,085
	鉄 道 車 両		239,209	198,064	253,523	242,752
	道 路 車 両		388,657	364,355	376,148	390,855
	航 空 機		836,707	225,029	458,716	377,815
	船 舶		195,352	91,989	448,883	444,505
	合 計		8,318,063	6,081,992	6,705,535	6,771,760
前 年 同 期 比	原 動 機		18.1	1.2	29.1	11.4
	重 電 機		△ 13.1	△ 10.2	△ 16.7	△ 5.4
	電子・通信機械		1.1	△ 4.9	△ 3.7	△ 3.8
	産 業 機 械		△ 7.3	△ 2.2	△ 8.5	0.0
	工 作 機 械		△ 19.5	△ 20.4	△ 15.1	△ 4.6
	鉄 道 車 両		△ 45.9	43.6	47.3	41.1
	道 路 車 両		35.1	32.7	15.0	19.5
	航 空 機		32.7	△ 5.9	0.9	△ 16.9
	船 舶		△ 54.4	△ 85.0	△ 13.9	△ 14.7
	合 計		△ 2.5	△ 9.6	△ 2.1	△ 1.1

(注) 見通しの計数は、各機種ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率を乗じて算出している。従って、各機種の合計値は受注額合計値と一致しない。

(2) 機種別達成率の動向

4～6月の機種別達成率をみると、鉄道車両（140.5%）が前期と比べ83.4ポイント、原動機（128.4%）が同17.8ポイント、産業機械（96.7%）が同10.6ポイント、工作機械（92.4%）が同5.8ポイント、道路車両（99.2%）が同0.2ポイント上昇した（第5表）。

反面、航空機（103.4%）が同51.3ポイント、船舶（41.5%）が同26.1ポイント、重電機（80.1%）が同11.3ポイント、電子・通信機械（100.1%）が同1.1ポイント低下した。

第5表 機種別達成率

(単位：%)

	2015年 (平成27年) 4～6月	7～9月	10～12月	2016年 (平成28年) 1～3月	4～6月
原 動 機	109.6	90.5	108.5	110.6	128.4
重 電 機	94.1	97.7	92.5	91.4	80.1
電子・通信機械	107.9	96.1	99.1	101.2	100.1
産 業 機 械	95.0	91.4	91.7	86.1	96.7
工 作 機 械	96.5	89.7	88.1	86.6	92.4
鉄 道 車 両	145.3	100.0	115.7	57.1	140.5
道 路 車 両	100.8	111.0	90.5	99.0	99.2
航 空 機	110.7	122.6	106.1	154.7	103.4
船 舶	159.6	104.5	193.9	67.6	41.5
合 計	105.8	96.7	102.0	97.0	98.0

(注) 達成率は（実績（原数値）／見通し（単純集計値））で算出している。

第6表 機械受注見通し調査（2016年6月調査）
2016年7～9月受注見通し額集計結果表

（単位：100万円）

需要者別 \ 機種別	原 動 機	重 電 機	電子・通信機械	産 業 機 械	工 作 機 械	
受 注 総 額	615,572	528,428	1,933,751	1,969,997	268,085	受 計
民 需	440,105	264,850	1,062,425	838,806	133,999	民 計
製 造 業	133,437	58,059	301,152	431,131	131,901	製 計
非 製 造 業	306,668	206,791	761,273	407,675	2,098	非 計
内 電 力 業	257,584	154,497	29,050	27,859	0	電 力
官 公 需	12,312	67,470	281,105	102,984	113	官 計
外 需	161,775	101,534	572,265	909,910	130,483	海 外
代 理 店	1,380	94,574	17,956	118,297	3,490	代理店

需要者別 \ 機種別	鉄 道 車 両	道 路 車 両	航 空 機	船 舶	合 計	
受 注 総 額	242,752	390,855	377,815	444,505	6,771,760	受 計
民 需	172,517	73,238	39,125	79,948	3,105,013	民 計
製 造 業	13,427	884	30,234	29,596	1,129,821	製 計
非 製 造 業	159,090	72,354	8,891	50,352	1,975,192	非 計
内 電 力 業	0	0	0	17,118	486,108	電 力
官 公 需	5,634	3,739	96,829	153,681	723,867	官 計
外 需	63,697	195,332	241,861	210,874	2,587,731	海 外
代 理 店	904	118,546	0	2	355,149	代理店